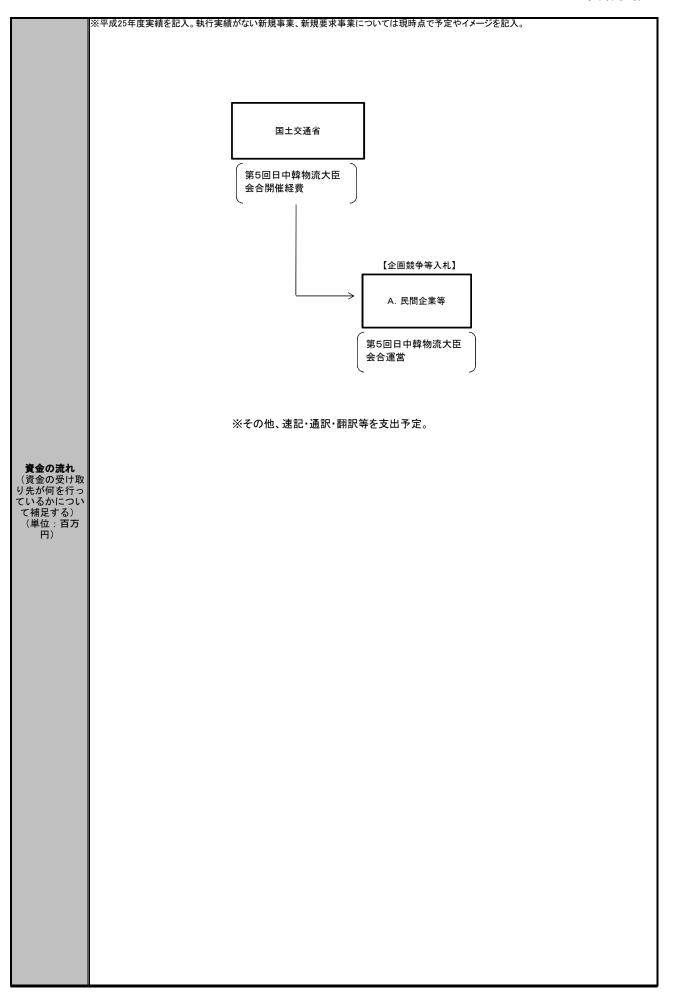
事業番号 新26-028

						平成26	年行	行政事 :	業レし	ビューシ	<u>—</u> ŀ	<u> </u>		土交	通省)
J	事業名		日	中韓物流大臣	5会合學			担当部				政策局			成責任者
	業開始・ (予定) 年度		:	平成26年度~	~平成2	 26年度		担当	課室		国際	物流課		小	課長 遠之
	計区分			一般:	会計			政策・	施策名	19 海上物	物流基盤	盤の強化等総合	的な物流体	携等の研 本系整備	確保・強化 fの推進、
(事	拠法令 具体的な 頃も記載)			-	-			関係する通知			総	 合物流施策プ	大綱(2013	3-2017)
事 第 (目 潔に。	業の目的 指す姿を簡	を解決 中韓物 た。北	とし、協力を 勿流大臣会 東アジアに	推進すること 合を開催し、	が重要とまた、前に	となっている。この 回の第4回大臣: 流システムの実理	のようた 会合(2	な情勢の中、 2012年7月釜	、日中韓 金山)にお	三国は、物流はいて、日中韓	協力を 三国は	推進するためは、次回大臣会	の枠組とし 合を日本	て、200 で開催 ⁻	06年に第1回日 することで合意し
(5行	掌概要 程度以内。 添可)	るよう	、ロジに係	る人員配置・ス	スケジュー	たものとなるよう ール計画の策定 き導・案内、機器の	、会場	疆営者・警	備会社と	ヒの設営・警備	国の遺	₹務である。そ 調整、必要機		を はが国か け用意等	《会合を主導でき ・の事前準備、ま
実	施方法	□直打	接実施	■委託・	請負	口補助		□負担]交付	口貸付				
		_				23年度		24年度		25年度		26年	度	2	27年度要求
				初予算	- 			_				25.	5		
		7 th		正予算	_	_						-			
予	算額・	予算の状		から繰越し		_	-							┼	
幸	外行額 位:百万円)	況					-			<u>_</u>			作・地域間連携等の語言的な物流体系を確保 大綱 (2013-2017 の円滑な物流へ2013-2017 の円滑な物で、200余合を日合を引き材 かた (4) のため、我が国が がった (4) のた		
\+	1.0711/		7/1	備費等 =								0.5	地域間連携等の確保 (2013-2017) 地域間連携系を確保 (2013-2017) 円 (
			++ 4=	計			-					25.	<u>5</u>	┼	
			執行			_				_					
			執行率	(%)				<u>-</u>		_					□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
				成果	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	目標値(年度)
	目標及び成 果実績	11 2 2 7	の範囲内に	こおいて、大 画・運営を実	至会合/ 性せる	が成功裏に終れ	わるよ	成果実績	_	_	\perp	_	_		
	ウトカム)	(本事	業は、大	臣会合の開催	催に向け	ナた準備及び当		目標値	_	_		_	_		
				らのであり、定 :は難しい)	量的に	に成果目標及び	成果	達成度	%	_			_		
				活動	指標				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活動実績 ウトプット)	(本事	業は、大		催に向け	ナた準備及び当		活動実績	-	_		-	-		_
				らのであり、定 :は難しい)	重的に	に活動目標及び	沽虭	当初見込み		T -		_	_		_
				算出	根拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト							単位当たりコスト	_	_		_	_		_
				_	-			計算式	_	_		_	_		_
平		費目		26年度当初	予算	27年度要求					主な	:増減理由			
成 2	会	議費		0.1											
6		易借上 制	料	9											
位 ₂ <u>:</u> 7		記料		0.1											
万年		配料		0.6											
·百万円) 7年度予算・	翻	羽訳料		0.4											
内		則製本語		0.3											
訳		行経費等	等	15											
単	ı	= ∔		25.5											

				事業所管部局によ	る点検・さ	火善		
			項目			評価	評価に関す	
国			か。国費を投入しなければ事		いのか。	0	我が国の質の高い物流システるうえでは、各国の制度上・慣	習上の課題が多く存在
必要性 必要 性入	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業なの	か 。		0	する。これらについて、民間だり られることから、国家レベルの	対話を通じたトップダウ
性入の	明確な政策なっているか		標)の達成手段として位置付	けけられ、優先度の高い	い事業と	0	ンによる制度・慣習の調和に向ある。また、これにより、我が国る。]けた働きかけが必要で]産業の発展に寄与す
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当か	١,		_		
事	受益者との	負担関係は翌	妥当であるか。			_		
業の	単位当たり	コストの水準に	ま妥当か 。			_		
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものとな	いているか。		_		
性	費目・使途だ	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	されているか。		_		
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を右	5に記載)		_		
事業)手段・方法等が考えられる [‡] 施できているか。	易合、それと比較してよ	り効果	-		
の有			合ったものであるか。			_		
効性	整備された	施設や成果物	物は十分に活用されているか	10		_		
			他部局・他府省等と適切な行容を各事業の右に記載)	役割分担を行っている	か。	_		
重複	事業番号	ノ兵体的な内	類似事業名	所管府省•	部局名			
排除								
PA								
点検・	点検結果	他部署・他	省庁における大臣級会合の	開催事例等を踏まえて	つつ、よりタ	効率的か	つ効果的な事業を実施できるよ	う、引き続き検討する。
改善善	7. ¥ 6							
結果	改善の 方向性				_			
				外部有識者の	の所見			
			i i	テ政事業レビュー推 道	進チーム (の所見		
							.1.15.00	
	1		所見を踏	まえた改善点/概算	要求にお	ける反同	央状況	
				備考				
				E, tud				
				_				
			関連	する過去のレビュー	シートの	事業番·	号	
\angle	平成	23年	-	平成24年		_	平成25年	新26−34



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(2000)			(2000)
	計		0	計		0
		В.	L		F.	I
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17313)			(17313)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流」に おいてブロックの額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方に記 分かるように記						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日刀口)			(日刀口)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
						(ロクロ)
					1	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8				·	
9					
10					

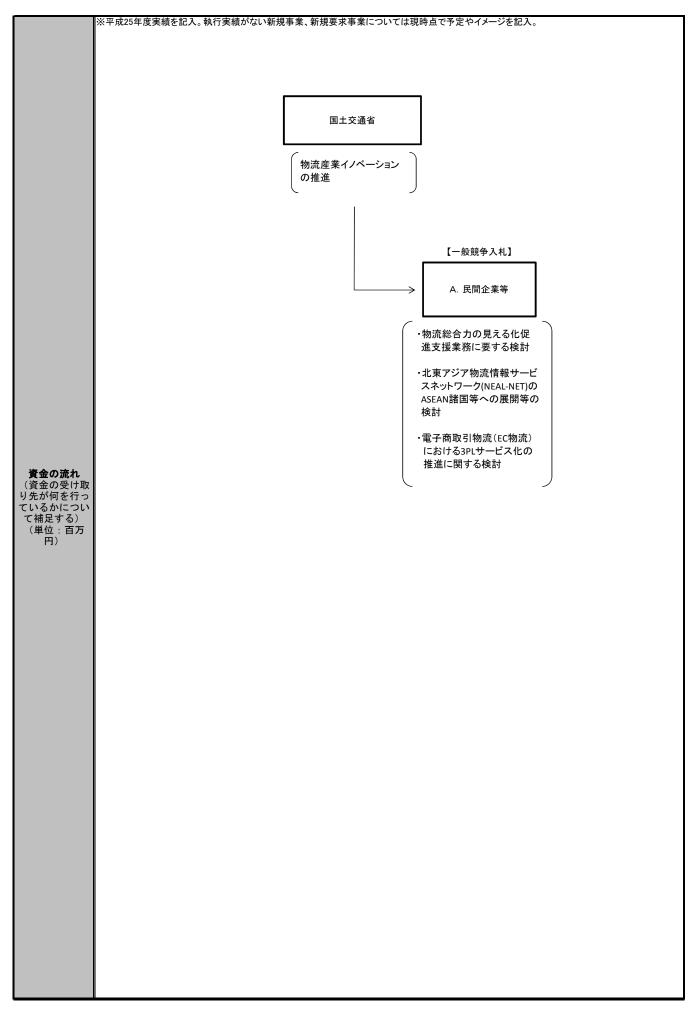
В.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

新26-029

												争未留			л26-029
						平成26	年行	亍政事 爹	集レじ	ミューシ	<u>-</u> ト		(国:	土交	通省)
3	事業名		物流	産業イノベ	ーショ	ンの推進		担当部	邓局庁		総合	政策局		作	成責任者
	業開始・ (予定)年度		平成	26年度~終	了(予			担当	課室		物流	政策課		金	課長 井 昭彦
会	計区分			一般	会計			政策・	施策名	19 海.	上物流基	盤の強化等総	合的な物	流体系	Fの確保・強化 整備の推進、 確保を推進する
(重	拠法令 体的な も記載)			_	-			関係する通知		B:	本再興戦	战略、総合物法	流施策大	綱(201	3-2017)
	業の目的	間競争	●の激化に	より人件費がも	刃り詰め	ける貨物輸送量の かられる等、業務の 招き、産業立地競	の効率	化ではない	部分での	D競争が行わ	れている	状況にある。	このような	状況が終	続けば、物流産
(目技潔に。	指す姿を簡 3行程度以 内)	経済社 長を確	t会にとって 実に実現に	ていくことを E	找要素で 目的とす	である物流を官民 ⁻る。	一体と	:なって強い	産業構造	造に改革して(いくこと(キ	物流産業イノ^	、一ション)	により、	我が国の経済成
(5行	:業概要 程度以内。 添可)	診断、 •NEAL 諸国等 •近年	業務改善る NETのAS Fにおけるも 成長が著し	を担う人材の育 SEAN諸国等へ 物流情報の取	『成、物 《の展 版・利用 分野に	i 的な指標 (物流K 流事業者の認証 特に向けた協議 特にのいて おいて、3PLサー する。	制度) に備え 調査・	について検討 え、物流情報 検討する。	討する。 Bのネット	また、物流結・ワーク化に関	節点にお関する日本	ける物流KPIな 体の荷主・物流	を検討する 事業者の)。)ニーズ:	の詳細、ASEAN
-	 !施方法	口店は			挂台	 □補助		 □負担	П:	 交付	□貸付		D HH		
	:他力法	山坦抗	英夫肔	■安託・	請貝				L);			_			2
			业	切予算		23年度		24年度		25年月	芠	26年		2	27年度要求
				ッァ タ E予算								20	,		
		予算		から繰越し		_		_		_		_	,		
	算額・	の状		へ繰越し		_				_					
	执行額 位:百万円)	況	予任	備費等		_				_					
				計		_						25	;		
			<u> </u> 執行			_								+	
			執行率												
			77117-	成果	指標				単位	23年月		24年度	25年		目標値(年度)
成果	目標及び成	検討網	黒を広く居	見知することに.	より、物	流を官民一体とな	ニーニング はった	成果実績	_	_		_	_	<u> </u>	(年度)
J.	果実績ウトカム)	強い産	業構造へ	の改革を促進	する。	鉛い産業構造に改		目標値	_	_			_		
	7175-7					実現方法は多岐に 定量的に示すこと									
		きない		活動				達成度	% ≌/÷	22年	+		05年		26年度迁動員23
	指標及び活	II	官民一体			造に改革するため	の検		単位	23年月	Ž	24 牛 皮	25年	- 交	26年度活動見込
	助実績 クトプット)					触い産業構造に改		活動実績	_	_		_	_	-	_
			から、活動			実現方法は多岐に 定量的に示すこと 		当初見込み	-	_		_	-		_
				算出	根拠				単位	23年月	度	24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト			_	_			単位当たり コスト	_	_		-	_	-	_
								計算式	/	_		_	_	-	_
平	費	き目		26年度当初	予算	27年度要求					主な	増減理由			
成 2	職	員旅費		0.5											
\sim	総合的物流体	系整備	推進調査費	24.5											
単位:百万円)															
万年															
円登															
内															
訳	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	計		25											

				事業所管部局による点板	食•改善		
			項目		評価	評価に関す	る説明
国必費	広く国民の二	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できないのか。	0	産業活動と国民生活の基盤で とって不可欠の構成要素である	
必費要投			ねることができない事業な	-	0	強い産業構造に改革するため	の事業であり、また関係
性入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い事業と	0	主体が多岐にわたり利害関係 実施すべきであり、かつ、優先	が 野師することがら、国が 度の高い事業である。
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。	_		
事	受益者との1	負担関係は妥	そ当であるか。		_		
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。		_		
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。	-		
性	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	されているか。	_		
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)	_		
事業)手段・方法等が考えられる できているか。	場合、それと比較してより効果	的 _		
有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。		_		
効性	整備された	施設や成果物	別は十分に活用されているだ	j۱ _°	_		
			他部局・他府省等と適切な	役割分担を行っているか。	_		
重複	(役割分担0 事業番号	ク具体的な内	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部局名			
排	- 子水田 7		ストテルロ	MEN E HANG	-		
除							
点検	点検結果			業、卸売・小売業等の荷主と密 内に取組を推進する必要があり		こくるものであり、また物流事業を B施することが効率的である	省1社の取組では実現せ
•		ラ 、1のかい生っ		III-4X和と1E座する必安(7007)	、日か·日のス		
改善	改善の						
結果	方向性	国が自ら実施	施することに鑑みて、物流産	産業全体に取組の成果が普及す	けるように取り	り組んでいく。	
				 外部有識者の所見	Į.		
	ı.			行政事業レビュー推進チー	ムの所見		
			~ = +			± 15 sm	
	İ			踏まえた改善点/概算要求に	こおける反応	天认况	
				146.46			
				備考			
			98	演する過去のしば。 ここ	の声学平	3.	
	平成	23年	—————————————————————————————————————	連する過去のレビューシート 平成24年	ツ争未留。 -	号 平成25年	新26−35



		A.			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		B.			F.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
費目・使途 (「資金の流れ」に						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
に見金の流れ引においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載する。またいでは、						
載)	計		0	 計		0
		C.			G.	.
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	費目	使途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
		使 途 D.				
			0		使 途	0
	ā†	D.		計	使 途 H.	
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0
	ā†	D.	0	計	使 途 H.	0

支出先上位10者リスト A.

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.

 支出先
 業務概要

 1

 2

 3

 4

 5

 6

 7

 8

 9

 10

事業番号

新26-030

						平成26	年行	亍政事 第	をレビ	ューシー	ト	予 未田 /		L交i	通省)
1	事業名		国際	戦略港湾競争	力強化			担当部			港湾	等局		作	成責任者
	業開始・ (予定) 年度		平 月	戊26年度~平原	戈30年	度(予定)		担当	課室	港湾経済	課港	湾物流戦略	室	室長	: 松良精三
会	計区分			一般会	計			政策・対	施策名	安定的な国際海	盤の強 上輸送	化等総合的な をの確保を推進	物流体系整 する	備の推	進、みなとの振興、
(]	拠法令 具体的な 頁も記載)							関係する通知			・日本葬 総合物派	革の基本方針に 再興戦略(平成29 流施策大綱(平成 基本計画(平成29	5年6月14日 【25年6月25	Ⅰ閣議決员 5日閣議》	定) 央定)
(目扌	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	所得の り、我: はソフ)維持・創出 が国に寄港 ト施策を対	出を図るため、「 まする国際基幹! 象としている。	集貨」 抗路の	弁航路の再編等、; 、「創貨」、「港の意)維持・拡大するこ は大に必要な貨物	競争力 とを目	強化」の3本 的としてい	を柱の施設 る。このか	策を総動員し、国 こめには、ハード	際コン	ノテナ戦略港	湾政策を深	『化・加	速することによ
(5行	- # 4位 - # -	あのナり等よる影戦特権で	め、如何に 響の大きさが 各港湾への に、「民」の 富広い関係 、港湾運営	こして貨物を国際から、国が先導し いら、国が先導し 集貨をこれまで 視点を活かして 者に対して、様 な会社に策定させ	コンプ 以上に 以上は なな集	祭基幹航路を維持 テナ戦略港湾に集 り組むべき課題でる かつ柔軟事事画の が対対策計画の 貨基本ナ戦略港 貨本テナ戦略港	約する あり、 ために 営を写 合いに基	るかが喫緊が 集貨に取り には、国だけ 実施する港が に展開するこ でき、同運	かつ最重組む国のではなく ではなく 弯運営会 どが効率	要な課題となって 姿勢を国内にお、港湾管理者や 社を活用し、同社 社を活用し、同社 はかかつ効果的で 実施する集貨対	いて は 湾集 あ 事	。国際基幹航 歯固に明示す 遺営会社と一位 貨活動の主体	路の維持・ る必要があ 本となって耳 本として位置	·拡大は ある。した 取り組む 置付け、	t、国民生活編へ かし、国際コンテ ことが肝要であ 内航・外航船社
実	施方法	口直拍	妾実施	□委託・請	負	■補助		□負担	□ 3	を付 口貨	首付	ロその	り他		
		_				23年度		24年度		25年度		26年	度	2	?7年度要求
				初予算		_		-		-		1,38	0	<u> </u>	
		Art		正予算		-		-		_					
予	算額・	予算の状		から繰越し		_			-			-			
1	执行額 立:百万円)	況		備費等		_			+						
(т. [17] 17		Jr I			_						1 20			
			±4.4=	計		-						1,38	<u> </u>		
			執行			_									
			執行率			_		<u>-</u>		-					目標値
				成果排	旨標				単位	23年度		24年度	25年	度	(30年度)
	目標及び成 果実績	in !			₩ b. mÆ	· ^	tu	成果実績	便	_					
-		基幹船	抗路を週3	便に増やすと		・		目標値	便	T –			$\lceil -$	_	欧州:3便 北米:維持
		イリー	寄港を維	持する。 				達成度	%						70711127
				活動打	旨標			\lceil / \rceil	単位	23年度		24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活 助実績 フトプット)			実施事	坐 数			活動実績	事業	_		_	_		_
				,,,,,				当初見込み	事業	_		_	_		(未定)
				算出机	艮拠				単位	23年度		24年度	25年	度	26年度見込
	位当たり コスト				執行し	した単位当たりコ	スト	単位当たりコスト		_		_	_		_
		は算に	出できない	·				計算式					_		(未定)
平		目		26年度当初于	5算	27年度要求					主な増	曽減理由			
(単位:百万円) 成26・27年度予算内訳	国際戦略港湾競争力	力強化対策	妄事業費補助金	1,380											

				事業所管部局によ	る点検・は	收善		
			項目			評価	評価に関す	る説明
	広く国民の二	ニーズがある	か。国費を投入しなければ	事業目的が達成できない	いのか。	0	 経済財政運営と改革の基本方 議決党 日本東郷獣戦1956	
	地方自治体	、民間等に委	ねることができない事業な	このか 。		0	議決定)、日本再興戦略H25.6. 施策大綱(H25.6.25閣議決定)	に位置付けられている国
性入の	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い	事業と	0	際コンテナ戦略港湾政策の深 の高い事業である。	化・加速のため、優先度
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。				
事	受益者との1	負担関係は妥	き当であるか。					
業の	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。					
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。				
性	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限る	定されているか。				
	不用率が大	きい場合、そ	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)				
事業の			手段・方法等が考えられる できているか。	る場合、それと比較してより	り効果的			
の有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。					
効性	整備されたカ	施設や成果物	は十分に活用されている	か。				
1			他部局・他府省等と適切な容を各事業の右に記載)	な役割分担を行っているか	, °			
重複	事業番号		類似事業名	所管府省•	・部局名			
排除								
_		本事業は、経度の高い事業		本方針等に位置付けられ ⁻	ている国際	コンテナ	戦略港湾政策の深化・加速を図	るために実施する優先
点検	点検結果						なって取り組むことが肝要であい関係者に対して、様々な集貨	
改							業に対して補助を行うことが必	
善結	改善の							
果	方向性							
				外部有識者	の所見			
				行政事業レビュー推済	進チームの	の所見		
	İ							
			~ = +		· 	14.7 En	± .1.b .7m	
	ļ ļ			と踏まえた改善点/概算	要米にお	ける反戦	类状况	
	<u> </u>			備考				
			-		S. 15	nin dik yar r	-	
	亚市	23年		関連する過去のレビュー 平成24年	-シートの: 	事業番号	手 平成25年	_
	1 1%			1 /2/2 1 1			1 /20=0	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 〇百万円 港湾運営会社が策定する集貨基本計 画に基づき、同運営会社が実施する 集貨対策事業に対して補助を行う 【補助】 A.港湾運営会社 〇百万円 集貨基本計画を策定し、集貨対策事 業を実施 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		B.			F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(1731 17
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
載)	計		0	計		0
						_
		C.			G.	
	費 目	C. 使 途	金額	費目	G. 使 途	金額
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
	費目	T	金額(百万円)	費目	T	金額(百万円)
		T			T	
	費目	使 途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)
		T	0		T	0
	計	使 途 D.		計	使 途 H.	
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0
	計	使 途 D.	0	計	使 途 H.	0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

新26-031

平成26年行政事業レビューシート(国土交通省)								通省)						
事業名 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業					担当部	乃		港湾局			作成責任者			
	業開始・ (予定)年度	平成26年度~平成27年度(予定)			担当	担当課室 港湾経済課港湾物			弯物流戦略室 室長 松良精三					
会	計区分	一般会計					6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 取策・施策名 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、の が振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						講の推進、みなと	
(重	拠法令 具体的な 頃も記載)	_						・経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日閣議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成25年6月25日閣議決定) ・海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するこり、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフトー体の施策を実施する必要があり、本はソフト施策を対象としている。										速することによ 、あり、本事業で ことで港湾のサー		
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		我が国の競争力強化のためには、国際基幹航路を維持・拡大する必要があり、その寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重あるため、如何にして貨物を国際コンテナ戦略港湾に集約するかが喫緊かつ最重要な課題となっている。さらに、国際コンテナ戦略港湾への集貨を進するためには、内航船等により集約された貨物を、低コストかつスピーディに外航船に積み替えることで港湾のサービス水準を高めることが不可ある。 このため、内航船等が優先的に着岸・荷役できるバースの確保や、当該バースから外貿バースへの接続費用等の低減について検討を進める必引あるが、利害調整を必要とする関係者が多数存在すること、取組の結果を今後の整備等に反映すべきことから、国が関係者間の利害調整においてダーシップをとって先導的な役割を担いつつ、課題・効果について調査・検討した上で、実証事業として実施する必要がある。 これにより、内航船優先バースの確保、円滑な横持ち体制の構築、一体化に向けた荷役体制の構築について検証を行い、結果をとりまとめ、外内ターミナル計画についてのガイドラインを策定する。当該ガイドラインは、戦略港湾等における関係者調整や、外貿・内貿バースの隣接一体設置をしたターミナル計画に活用され、国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナターミナルかの一体運営が促進されることになる。										等への集貨を促 ることが不可欠で を進める必要が 調整においてリー まとめ、外内貿		
実	施方法	□直排	妾実施	■委託・	請負	口補助		口負担	□ 3	を付 □貸	:付 □	その他		
			当初予算			23年度 - -		24年度 - -		25年度 26年度 - 346 - -			27年度要求	
弔	·算額·	予算の状		から繰越し		-		-		-		_	-	
#	外間 執行額 位:百万円)	況		へ繰越し		-		-		_				
(+.	広・日2711 7		71	計		_			+			346		
		執行額									346			
		執行率(%)				_		_						
			郑1J 年		16 EE				- 'Y' /L		21/5#	057		目標値
		成果指標 概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州 基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のディリー寄港を維持する。						単位	23年度	24年度	25年	度	(年度)	
	目標及び成 果実績						く 区ケ 小	成果実績	便	_	_		_	四世 4月 - 5年
								目標値	便	_	_	_	=	欧州:3便 北米:維持
								達成度	%					
				活動	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	26年度活動見込
1	指標及び活動実績 ウトプット)	実施事業数						活動実績	事業	_	_	_	-	_
								当初見込み	事業	_	_			(未定)
		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年	· 度 	26年度見込	
	位当たり コスト	平成26年度新規事業であり、執行した単位当たりコスト					単位当たりコスト		_	_	_	-	_	
		は算出できない。				計算式		_			-	(未定)		
平	掌	目		26年度当初	予算	27年度要求				É	上な増減理由			
	諸謝金			0		<u> </u>								
位	職員旅費													
音 7	委員等旅費	サス 歌	 	0										
万万円) 7年度予算	総合的物流	物流体系整備推進費 324												
ン算														
内訳		計 346												

	事業所管部局による点検・改善									
			項 目		評価	評価に関す				
必費				事業目的が達成できないのな	ó۱. O	経済財政運営と改革の基本方針について(H25.6.14閣 議決定)、日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)、総合物流				
要投			ねることができない事業な		0	施策大綱(H25.6.25閣議決定)に位置付けられてし 一際コンテナ戦略港湾政策の深化・加速のため、優				
じの	明確な政策 なっているか		標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い事業	<u>د</u> 0		に・加速のため、後元及			
	競争性が確	保されている	など支出先の選定は妥当	か。		_				
7	受益者との	負担関係は翌	妥当であるか。							
0)	単位当たり	コストの水準に	は妥当か。							
効率	資金の流れ	の中間段階で	での支出は合理的なものと	なっているか。						
性	費目・使途が	が事業目的に	即し真に必要なものに限定	Eされているか。						
			の理由は妥当か。(理由を							
)手段・方法等が考えられる できているか。	場合、それと比較してより効	果的					
の有	活動実績は	見込みに見る	合ったものであるか。							
하	整備された	施設や成果物	別は十分に活用されているフ	か。						
				役割分担を行っているか。						
重複	事業番号	八兵体的な内	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省•部局	 局名					
排除										
						-				
点	- 10 At B	本事業は、経験の高い事		大針等に位置付けられてい	る国際コンテナ	・戦略港湾政策の深化・加速を図	国るために実施する優先			
検・	点検結果	本事業の実	施に当たっては、利害調整	を必要とする関係者が多数で ・シップをとって先導的な役割	存在すること、耳	∇組の結果を今後の整備等に反 ₹題・効果について調査・検討しナ	映すべきことから、国が トトで、実証事業として実			
改善		1211/11/11/11	11004111000	777 227 (784) (784)		ME MAN TO COME IXCOM				
善結果	改善の 方向性									
	外部有識者の所見									
				行政事業レビュー推進チ	一ムの所見					
			正日 を	踏まえた改善点/概算要3	なにおける反応	中华记				
			mee	B ひたた 中日 M/ I 規弁 女々	11-0317-022	XVX				
	備考									
					10-4					
	亚村			 連する過去のレビューシ - 平成24年	ートの事業番・ -	号 平成25年	_			
	一八八	,		1 /0,47		1 15,204				

事業番号 新26-031 ※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 諸謝金 〇百万円 〇百万円 職員旅費 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能 〇百万円 強化実証事業に係る総合調整、事業 の計画及び予算の執行管理。 委員等旅費 〇百万円 A. 地方整備局(2機関) 〇百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円) 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能 強化実証事業を実施する前の調査・ 検討、実証事業に係る調整、事業の B. 民間事業者 〇百万円 国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能 強化実証事業の事前調査・検討、実 証事業の実施。

	A.				E.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
		B.	l.		F.		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
			(17313)			(17313)	
費目・使途							
質目・便感 (「資金の流れ」に おいてゴロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)							
とに最大の金額 が支出されている							
者について記載する。費用と使途							
の双方で実情が							
載)	計		0	計		0	
	н	C.	, ,	н	G.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金額(百万円)	
	X 1	~ ~	(百万円)	X 1	~ ~	(百万円)	
	計		0	計		0	
		D.	全 頞		H.	全 類	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.

 支出先
 業務概要

 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)

 3
 (日万円)

 4
 (日万円)

 5
 (日万円)

 6
 (日万円)

 7
 (日万円)

 8
 (日万円)

 9
 (日万円)

 10
 (日万円)